

第2次トランプ政権による日本経済への影響調査（神奈川県）

トランプ 2.0、マイナスを見込む企業 4 割超 先行きを不安視する声多く

2024 年 11 月のアメリカ大統領選挙において再選を果たしたドナルド・ジョン・トランプ氏が、2025 年 1 月 21 日未明（日本時間）に大統領に就任した。選挙戦よりアメリカ・ファースト（米国第一主義）を掲げて幅広い層から支持を集め大胆な公約を実現するために、これまでのバイデン政権が進めてきた政策からの大転換を打ち出し、同盟国である日本に対する政策にも注目が集まっている。

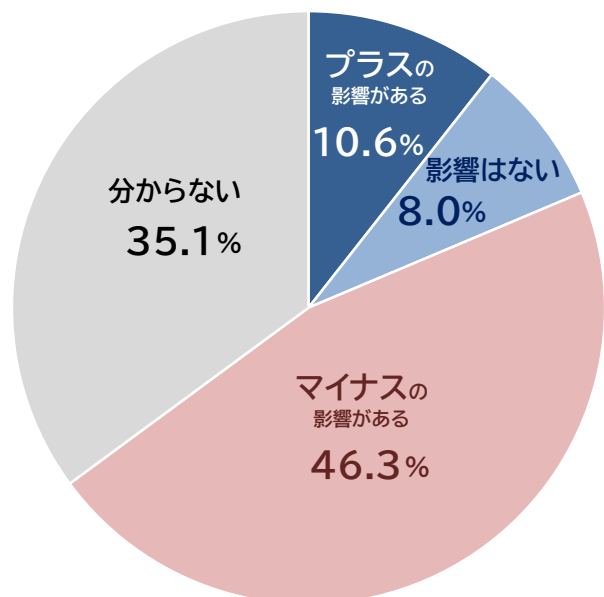
帝国データバンク横浜支店は、第2次トランプ政権に対する企業の見解を調査した。本調査は、TDB 景気動向調査 2024 年 12 月調査とともに行った。

※ 調査期間は 2024 年 12 月 16 日～2025 年 1 月 6 日、調査対象は神奈川県 1,252 社で、有効回答企業数は 547 社（回答率 43.7%）

神奈川県内企業にトランプ氏の大統領就任が日本経済にどのような影響を与えると思うか尋ねたところ、「プラスの影響がある」と見込む企業が 10.6%、「影響はない」とする企業が 8.0%とそれぞれ 1 割前後にとどまった。

他方、「マイナスの影響がある」と見込む企業が 46.3%と 4 割を超え、特に「製造」（53.1%）、「卸売」（50.0%）で高くなっている。「関税問題、防衛費の負担増等」（電気機械製造）、「物価高の懸念」（飲食店）、「円安の加速、米国の保護主義」（その他サービス）、といった声が聞かれ、「対米外交次第」（建設）、「米中貿易摩擦により、日本にはプラスもマイナスも影響がある」（不動産）など、「分からない」とする企業も 35.1%と 3 割を超えた。

第2次トランプ政権による日本経済への影響



注：母数は有効回答企業547社

まとめ

本調査の結果、(トランプ氏就任前時点では) 約1割の企業で「プラスの影響」を見込んでおり、企業からは日本政府への対応に期待する声があがっていた。他方、「マイナスの影響」を見込む企業は4割を超え、「分からない」とする企業も3割超と多くの企業で第2次トランプ政権に対して不透明感を持っている様子うかがえた。

企業からは、関税面を危惧する声や防衛費の負担増を懸念する意見が多く寄せられた。また、「色々と予想されているものの、実際に実行するか現段階では分からない」といった先行きに対する不確実性への警戒感を表す声も複数あがっていた。

第2次トランプ政権に対して、企業はプラス、マイナス双方の影響を捉えつつも、先行きを不安視する声は大きい。今後の日本政府の対応次第で日本企業に対する影響度合いも変化していくと考えられ、同盟国として友好的かつ国民の不安を払しょくし、日本経済にプラスとなるような働きかけが必要といえよう。

企業からのコメント

<プラス寄りの意見>

- はっきりしていてわかりやすいと思えば、やり方次第でプラスに転じると思います(運輸・倉庫)
- アメリカ国民にも利益をもたらすことに協力すればよい(自動車・同部品小売)
- プラスマイナス両面があると思うが、日本政府がきちんと対応できれば総じてプラスになる可能性があるかと期待している(専門商品小売)

<マイナス寄りの意見>

- 関税の引き上げ要請が高まり、自動車産業の受注が減る(鉄鋼・非鉄・鋳業)
- アメリカ優先になり、「お互いの利益」を進めるようにはならないと思われる(土木建築サービス)
- 関税により輸出に影響が出る。基地問題で費用負担の問題が出る。米中関係の悪化から世界的な経済、対立問題が深刻化する(輸送用機械・器具製造)

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 横浜支店 情報部

横井 大士

TEL 045-641-0380 FAX 045-641-2555

E-mail daishi.yokoi@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。